

「宮城県総合計画審議会」会議録

日 時：平成28年8月9日（火）午後1時30分から午後3時30分まで
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席委員：堀切川会長，足立副会長，大川口委員，大志田委員，大村委員，川村委員，
西條委員，佐々木委員，竹井委員，館田委員，針生委員，松村委員
※計12名出席（3名欠席）
宮 城 県：村井知事，震災復興・企画部長
事 務 局：震災復興・企画部次長，震災復興政策課長， 震災復興政策課企画・評価専門監，
震災復興政策課副参事兼課長補佐（総括担当），震災復興政策課主幹（班長）

1 開 会（司会：宮城県震災復興・企画部震災復興政策課副参事兼課長補佐（総括担当））

※司会より，出席者数が報告されるとともに，総合計画審議会条例第6条第2項の規定により，本会議が有効に成立している旨，報告。

2 あいさつ（村井知事）

審議会の開催に当たりまして，一言御挨拶を申し上げます。

委員の皆様方におかれましては，昨年度地方創生総合戦略の御審議を賜り，まことにありがとうございました。また，今回は宮城の将来ビジョンの見直しについて御審議をいただくこととなりました。心より感謝申し上げます。

早いもので私が知事になりまして，もう11年となりました。知事に就任してから策定いたしました宮城の将来ビジョンでは，全ての県民が希望を持って安心して生活できる地域づくりを目指して，その実現に向けて県が取り組むべき施策を定めました。これに基づき，この10年間，製造業の集積促進や生涯現役で安心して暮らせる社会の実現，大規模災害による被害を最小限にする県土づくりなどさまざまな施策を推進してまいりました。その一方で，この10年間には東日本大震災が発生し，県では震災復興を最優先課題として，被災された方々の一日も早い生活再建に向けて取り組んでいるところでございます。

宮城の将来ビジョンは本年度で最終年度を迎えますが，引き続き震災復興を最優先課題としながら，同時に人口減少や少子高齢化など現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりをより一層進めていく必要がございます。そのため，将来ビジョンの終期を震災復興計画の終期に合わせて4年間延長するとともに，必要な見直しを行うことといたしております。

委員の皆様方には大変お忙しい中，短期間での御審議をお願いすることとなりますが，幅広い御経験，見地から，我が県の将来のあるべき姿につながる忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げます。開会に当たりまして私の挨拶とさせていただきます。どうかよろしくようお願い申し上げます。

※ 村井知事から，堀切川会長あてに諮問書「資料1」が手交された。

【堀切川会長あいさつ】

私から一言御挨拶させていただきます。

ただいま知事から、宮城の将来ビジョンの改定について諮問をいただきました。もともと宮城の震災復興計画は、宮城の将来ビジョンという背骨のような宮城県の中心軸になる政策があるわけですが、それに整合する形で計画されて実行されてきているのだろうと理解しています。

また、宮城県の地方創生総合戦略、今、全国で地方創生が大はやりではございますが、この地方総合戦略につきましても、今までの宮城の将来ビジョンに合うような形で、我々この審議会でも議論してつくってきたと理解しております。つきましては、震災の復興計画の最終的な完成年度を平成32年度まで、この将来ビジョンを延長していただけるということで、県民の一人としては非常にありがたく思っておりますので、本日お集まりの委員の皆様、それぞれの世界で大活躍しておられる委員の皆様から貴重な御意見、御提言をいただいて、ぜひ立派な改定を答申できるようにしたいと思いますので、皆様、御協力よろしく願いいたします。これをもって簡単ではございますが、挨拶とさせていただきます。

ちなみに、きのうまでの七夕も大成功と思っておりますので、明るい気持ちで今日は皆様に意見いただければと思います。よろしく願いいたします。

※ 村井知事退席

3 議 事

※総合計画審議会条例第6条の規定により、ここから会長が議長となって議事が進行された。

宮城の将来ビジョンの改定について

- (1) 宮城の将来ビジョンの検証について
- (2) 宮城の将来ビジョン改定版（中間案）について

(堀切川会長)

それでは、議長を務めさせていただきます。

本日の議題はお手元にお配りしております次第のとおりでございます。

なお、議事に入ります前に、本会議の公開についてお諮りしたいと思います。審議会につきましては、情報公開条例で原則公開するものとなっておりますので、公開ということで進めたいと思いますが、それでよろしいでしょうか。**（「異議なし」の声あり）**それでは、本審議会につきましては、公開するというところで決定させていただきます。

それでは、議事に入らせていただきます。

まず、議題（1）宮城の将来ビジョン改定版（中間案）につきまして、事務局のほうから御説明をお願いいたしますが、説明の後に委員の名簿に従って皆様から5分ぐらい御意見をいただきたいと思っております。つきましては、心の中で5分間の意見作戦を、この御説明の間中に決めていただければ円滑に進むかと思っておりますので、心の準備をよろしく願いいたします。

それでは、事務局のほうから御説明をお願いいたします。

(事務局)

事務局より、「資料3-1～資料5」に基づき説明。

(堀切川会長)

ありがとうございました。

ただいま事務局から御説明がありましたとおり、現在県では震災復興の最優先課題として、震災復興計画に基づき被災された方々の一日も早い生活再建と産業再生に取り組んでおられるところでございます。このため、震災復興計画と宮城の将来ビジョンの2つの計画を最上位計画とする枠組みをこれからも維持しながら、終期を迎えます宮城の将来ビジョンにつきましては、必要な見直しを行った上で、計画期間を震災復興計画の終期に合わせて、平成32年度まで4年間延長するというのが基本方針になっているわけですが、まずはこの4年間、宮城の将来ビジョンを終期に合わせて延長するという基本方針につきましては、委員の皆様、その方向でよろしいでしょうか。(特に異議の発言なし) ありがとうございます。

それでは、事務局から今回の改定で将来ビジョンに新たに取り入れしました方向性などの御説明をいただきましたが、それ以外で委員の皆様からこのような取り組みを盛り込んではどうかと。あるいは、さまざまなこういったことをしたほうが良いというような御意見、あるいは御提案、御提言がございましたら、御発言をいただきたいと思っております。

先ほど申し上げましたように、座席表順に御発言をお願いしたいと思っております。

それでは七十七銀行の大川口委員から御意見をお願いいたします。

(大川口委員)

私のほうからは延長します4年間と、その後も含めた話になるかと思うのですが、若干産業政策について、マクロ的な観点でコメントさせていただきたいと思っております。

まず、10兆円という目標なのでありますが、このまま継続ということで、それはスローガンの意味合いがありますので、ぜひそのまま継続してもらいたいと思っております。

そういった中で、10兆円という数字なのですが、宮城県で出しておりますGDPの推計値によると、2013年度で県のGDPは名目で8兆8,200億円、実質で9兆4,600億円ということで、結構乖離はあるのですね。

ちなみに私どもで一昨年になりますけれども、2040年度までの宮城県の経済成長がどうかと推計した結果があります。ちょっと申し上げたいのですが、これで見ますと実は宮城県で実質ベースで、10兆円を超える年度というのは2027年度、ちょうど今から10年後ぐらいになります。この間の成長率のペースなのでありますが、10年刻みで年間の平均成長率で申しますと、2010年代、今の年代ですが、この2010年代の年間平均の成長率というのが、震災の復興特需がある関係で、年率で1.5%程度と非常に高いのです。全国平均でも大体0.6から0.7%ぐらいですので、全国的に見てもすごく高いレベルで推移しています。

ところが、2020年代に入ってまいりますと、特需が剥落してくるといったことで、成長率は0.3%ぐらいまで急激に減速いたします。しかも、30年代に入ってくると、人口減少の影響がもろに出てきて、成長率は0.2%程度のマイナス成長になってくるというのが試算結果であります。これはあくまでも一つの推計結果でございますが、数字については幅を持って見る必要があるわけですが、一つ間違いなく言えることは、今、進められている復興関係の事業、この影響というのが剥落してくる。もう既にピークアウトしているものも相当あるかと思っておりますけれども、多くの地域がまさにこれからその時期に入ってくると思い

ます。そういったときにどうやって、復興特需剥落後の経済を底上げしていったらいいのかこの辺が大きな課題になってくるだろうと思います。

その際にどういった考え方でいったらいいのかということで、今回の中間案の中にも盛り込まれているものがあると思うのですが、3点ほど指摘したいと思います。

全体としては経済構造、特に経済の循環構造ですね。これにスポットを当てながら、結果として県全体としての生産性、一人当たりのGDP、これをどのぐらい引き上げられるかということにかかわってくるのではないかと考えています。具体的には、1つ目として、これまで進めてきた自動車産業と半導体製造装置産業、こういった企業集積をもっともっと一層進めていく。同時にこれまでの大きな課題の一つかと思っておりますけれども、県内企業のネットワーク化といいますか、受注関係、これをどんどん強めていく。実はこのことが非常に大事でありまして、この点についてはこれからが正念場かなと考えています。これについても、粘り強く着実に進めていくことが大事かなと思います。

2つ目ですけれども、県内の主な産業、特に農業、あと水産加工、それとホテル・旅館を中心とした観光関連ですね。この3つの産業分野、ほかの分野もあるのですが、この分野に特に地産外消といいますか、地産地消ではなく、地域でつくって、外に売るという形態ですね。そういった取り組みを能動的にといいますか、意図的に仕掛けていくことが必要なのではないかと思っております。御案内のように、今申し上げました産業については、地元での原材料の調達率が高い。しかも、つくったものについては県外とか国外にどんどん出荷するわけです。したがって、外から外部資金を稼ぐ、まさに稼ぐ産業の典型的なわけです。こうした取り組みが実は宮城県は弱かったわけですね。これを今回震災からの復興も含めて強化していく。あるいは、そのネットワーク化を図っていくといったことが必要になってくるだろうと思っています。県内企業の稼ぐ力を引き上げていくということです。

3つ目は、これはちょっと話題が飛んでしまうかもしれませんが、ILCです。建設場所については岩手県が中心ということで進められてはいますが、また国のほうで建設を決定してくれないと進まないというのがあるかと思うのですが、ILCが実現しますと、建設地は岩手が中心であります。実際の社会的・経済的なメリットというのは、むしろ宮城により大きく現れる分野がかなりあると思うのです。また、次元がちょっと違うという面もありますので、そういった面では震災からの本格的復興といいますか、そういった面に大きく寄与する可能性もありますので、これについてはぜひ岩手県と連携しながら誘致活動或いは建設推進活動をどんどん進めていく必要があるだろうと思うのです。こういったことを通じまして、県全体の生産性、一人当たりGDP、これを着実に引き上げていくような施策をやっていくということが必要だと思いますので、ぜひ実施計画等の中で触れていただければありがたいと思います。以上です。

(堀切川会長)

ありがとうございました。具体的に3つご提言いただきましたけれども、ありがとうございます。個人的には地産外消、大好きな言葉なので、空港が民営化してうまく活用できると、外に持っていくのは、新鮮なものもいっぱいできるかなと思って、いい提言をいただいたと思います。ありがとうございます。

続きましては、大志田委員、よろしく願いいたします。

(大志田委員)

大志田でございます。私からは2点ございます。1点目は、今ご説明いただきました多岐にわたる項目について、目標に近い結果となったもの・目標を超えたもの・乖離したものがあるわけですが、この乖離したものが震災による影響なのか、震災によらず現状の傾向がそういう基調にあるのかということを見きわめたうえで、次の4年度の目標を考えていく必要があるということでございます。これは項目全体に渡る話です。

2点目は観光についてでございますが、本改定版の目処である平成32年は、オリンピックイヤーになるわけです。2020年に向けて、その前から観光単体ではなく、食あるいは文化を複合した宮城の魅力発信を行うことと、更には、受け入れ側の国際化プログラムの推進が望まれるということです。

国際化には、言語だけではなくて、ネイティブの方の違いを理解できるという文化的な柔軟性も必要であり、この理解を高めていく教育が求められます。併せて、システムインフラの整備も重要です。Wi-Fiについては、当初案にも書いてありますけれども、それだけではなく、回遊性や消費促進に向けては多言語マップが必要です。アプリケーションも固定的なパソコン画面サイズだけではなくて、スマートフォンでもパッドでもレイアウトが自動変換されて見られるレスポンシブルな機能での整備が前提となります。もう一つ、キャッシュレスの整備も重要で、非常に美味しい店だけど、クレジットが使えないということが少なくないので、クレジットカードの導入促進も、実行計画という段階では具体的に策定すべきと思われます。インバウンドで宮城に来たときに、現在でもネイティブの方にとって不便があるという点にご留意いただいて、再考いただければと思います。

(堀切川会長)

ありがとうございました。

続きまして、大村委員、よろしく願いいたします。

(大村委員)

東日本大震災後、大変な犠牲の上に得られた多くの知見もありますでしょうし、それから震災を機に宮城県内、東北全般ですけれども、劇的な環境の変化があったという、こういったものを踏まえた上での将来ビジョンの見直しというのは、評価に値することかと思うのですけれども、このビジョンの案を見てちょっと気になったところがあります。

私ども宮城県国際化協会では常日頃、定住外国人の社会適応支援を行っているわけですが、最近特に気になりますのが、労働力不足を補うために期限つきで来ている技能実習生の急増なんですね。ベトナムですとかインドネシア、それからネパール、こういった地域から、今まで私たちが余り接触のない国々から非常にたくさんの方たちが来て、現在、宮城県内全体の外国人のうち約1割がこういう方たちです。

さらに言えば、今、日本語学校も実は労働力供給の窓口になっているようなところがありまして、例えばコンビニのデリカ部門などというのは、やはり日本語学校の留学生のアルバイト就労なしにはもう成り立たないというようなことになっています。

この計画書の中では、経済活動を支える人材の不足、全国どこでも共通の課題かと思えますけれども、高度人材のことは結構触れているのですけれども、末端の例えば船に乗っているのは誰なのだ、魚をさばいているのは誰なのだというような、本当に末端の末端でたくさんの外国人の手がないと、回っていないという視点が、ちょっと欠落しているのかなと思うのです。こういった期限付労働者、使い捨てでいいんだという考え方もあるかもしれません

けれども、やっぱり働いてよかった宮城県というような思いを持って帰ってもらわないと、将来にもつながらない。アジア全体で労働力の分捕り合いになってくると、やっぱり宮城に行ってよかったんだよというような先輩の声がないと、なかなか次にはつながらないと思うのです。

このようなことから、私たちは今年、新たに技能実習生と地域をつなぐという事業を始めるに当たって、県庁、それから各基礎自治体、それぞれ情報収集するために接触させていただきましたが、どこも情報がないということでびっくりしたんですね。じゃあ、一体誰がきちんとこの分野を見ているのかというと、もう事業所任せなんですね。この事業所任せ、企業努力に任せにして、こういった厳しい現状は見ないふりというようなことでは、経済活動、下から積み上げてこそその経済活動は、将来的にも立ち行かないのではないかと考えられます。

といったことで、高度人材だけではなく、末端の厳しいところを担う外国人労働者の確保といったことにも、行政としてきちんと目を向けた計画をしておく必要があるのではないかなという感想を持ちました。以上です。

(堀切川会長)

ありがとうございました。

大志田委員のほうから観光の国際化の話が出て、大村委員から、今度は県内におられる外国人の雇用環境というか、そういう視点も出てきてすごくよかったなと思っております。ひとり言を言うと嫌われますが、ちょっと北欧のほうから来ている留学生の送別会をついこの間やりまして、いろんなプレゼントして、たった一つだけ大喜びされたのが甚平でございまして、浴衣、着物しか知らなかったのにこんなのがあったのかという、外国人が帯も締めずにそれが着れて、七夕を歩けて、こんなうれしいことはないと言って、ずっと宴会の最後まで甚平着たままでしたが、甚平文化を伝えることをすっかり忘れていたなと思っていて、そういうところもあるかなという気がいたしました。ありがとうございます。

続きまして、川村委員、よろしく願いいたします。

(川村委員)

川村でございます。私からは、農業、食料に関する事、それから農村社会に関する事で二、三点お話しさせていただきたいと思っております。

まず、この計画をつくるに当たっての前提条件についてですが、震災ということもありましたけれども、それ以前の社会と今の時点で比べて、ほかにも幾つか変わってきている状況というのがあるかと思っております。ずっと言われていることではあるのですが、農業に関しての条件の厳しさ、これは、もうどんどん厳しくなっているわけですし、米離れというのもどんどん起きているという状況にあります。高齢化もますます厳しくなっていく。それに呼応するような形でもう一つ注意しなければいけないのは、集落がなくなるとか、あるいは自治体も危ないというような話がここ何年か出てきていますが、その話は、やはり計画について考えるときには、相当重視すべき論点ではないかと私は考えております。

これらの視点で考えたときに、まず農業についてですが、どうしても宮城県はお米ということが中心になっていくかとは思いますが、お米以外のものについての政策的な誘導といいますか、指標的なものがもう少しあっていいのではないかと思います。まあ、輸出米をつくることはいいのですが、これは各県やろうとしていることです。これだけで生き残っていくのは非常に難しいということになると、売り方であるとか、あるいは売り先

をどうするかとか、そういったいわゆるサプライチェーン的な考え方ですとか、あるいはもちろん農業構造の大変革、こういったことが必要になってくるかと思います。それと同時に、園芸をどうするんだ、畜産をどうするんだという、話も当然出てくるはずであります。そこから辺のところをもう少し強く意識して書かれてもいいのではないかなということが、農業について思うところの第1点です。

それから、農業及び食料という視点からいいますと、やはり安全・安心、環境に優しい、こういったところはこれからの時代、付加価値になるわけですが、そういうことを考えたときに、農業のほうで言われている、GAP—Good Agricultural Practice というのがあるわけですけれども、それについての言及があってもいいのではないかという気がします。県独自の認証制度というのは書かれているわけですけれども、これも各県で同じようにやられていることで、差別化はこれではできないでしょう。少なくともJGAPぐらいは推進するというのを宮城県では打ち出すべきではないかなと思っています。

それから、最後にコミュニティという視点ですけれども、改めていただいた資料をざっと読んでみて気がついたのですけれども、やっぱりコミュニティといった場合、我々農村の非常に条件の悪いところのコミュニティというのは、どうしても意識から少し落ちてしまっているように思います。そのため、コミュニティが機能しているようなところのコミュニティをどうするかというような話になっているような気がいたします。一番深刻なのは、コミュニティがなくなりそうところのコミュニティをどうするかという問題でありまして、いわゆる小さな拠点づくりであるとか、こういった話というのが今回の計画の中にももう少し多く出てきていいのではないかなという気がいたしました。以上です。

(堀切川会長)

ありがとうございました。

それでは、続きまして西條委員、よろしく願いいたします。

(西條委員)

西條でございます。

これからの10年間を見ますと、確実に高齢化が進むものと私は思っております。というのも、私自身も団塊の世代でございますけれども、やはりそういった団塊の世代がこれからどんどん年をとって、非生産人口と言われる括りになってしまうのかな。そういう人たちが多くなってしまうのかな。でも、そういう人たちでもまだまだこれからの人生を生きなければいけませんし、できることもあるわけです。そういう人たちは、今までの会社とか、いろんなことから離れて、自分たち独自のライフスタイルを今度また築いていくかと思っておりますが、そうした場合に田舎暮らしとか、今まで都会で暮らしてきた人たちが、憧れて、わざわざ土地を求め古民家なんか引越してくるという事例も結構多くあるわけです。そういった都会からの移住をどんどん推進させて、そしてこちらのほうの荒れた、農地でありますとか、それから畑でありますとか、そういったところで本当に自分たちが有機農業で食べるぐらいでもつくりたいという人たちをどんどん応援して行って、生きがいつくりにより行政も一役買っていただきたいと思っています。

そしてまた、今空き家が増えていることが、もちろん問題になっておりますけれども、町中の空き家もかなり目立っておりますので、そういったところを活用したまちカフェなどもちょっと応援していただきながら、行政の手助けもいただきながら、それを高齢者のたまり場とか憩いの場という形でもっていて、もしできればそういったところに、今までの資格を

生かした、例えば看護師とか、そういった人たちをちょっとボランティアなり、多少の有償ボランティアでも構わないと思うのですが、そういった空き家でのデイサービスとか、あるいは資格のある保育士さんなどもお願いして、ちょっとした保育の施設であるとかに活用していったら、それもまた、まちが少しでも活気を取り戻してくるのではないかと思っていますところでは。

それから、私自身は県北のほうに住んでおりますが、たまたまこの間、数年ぶりで唐桑の巨釜半造に行きましたところ、その松が本当に無残な姿で、もう本当にこんなになってしまったのかというような、ひところは名勝地として知られたところが、何の対策もされずに放置されているような状況を見受けました。政策順位の中で、豊かな自然環境、主な事業のイメージとして、「松島や三陸海岸等における」というふうに、松島がもちろん大事なポイントではございますけれども、この三陸海岸も岩手など他県とも連携しながら、松くい虫の防除を早々をお願いしたいと思っています。本当に何百年というような年月をかけて、あれほどの見事な松に育ったものが、たちまちにしてああいふ姿になるというのは、本当に宮城の財産を失っているような感じがいたしました。そういったところで、美しい宮城を取り戻す、なくしていかないような取り組みもお願いしたいと思っています。以上です。

(堀切川会長)

ありがとうございました。

川村委員、西條委員から、共通している部分があるなと個人的には思いましたけれども、都市部だけではなくて、農村部、あるいは水産加工業、農業も含めて、まちにいかん活気を取り戻すか、あるいは環境をもう一度きれいに戻していくかということで、そういったところの取り組みに目配りもほしいというお話かなと思いました。

続きまして、佐々木委員、よろしくお願いたします。

(佐々木委員)

佐々木です。私は子どもや子育てに関してのお話をさせていただきたいと思うのですが、今、西條委員のほうからいじめなどの話が出たので、会議の中でも少子化で、グリーンツーリズムなどで都会から子どもを呼んでというようなお話があったので、実はこの夏休み中に大型バスで都会から、本当に田んぼ、畑しかないようなところに子どもたちが来まして、その畑になったナスやキュウリを収穫するという体験だったのですが、もう子どもたちは夢中になって、しかも大きく育ち過ぎたナスやキュウリを喜んで収穫していて、その農家のお母さんたちが「みんなのお母さんだったら、もっと小さいほうがうれしいんだよ」とかいう説明をしたりしながらやっていたのですが、テントなんかも張りながら、かき氷も出たのですが、子どもたちが一番喜んだのは、実はそのとりたての生キュウリを手づくりの味噌をつけて食べるというのが、おかわり、おかわりということで、たまたま車で迎えに来たお母さんとお父さんが、「わあ、こんなすばらしい体験ができたのね」というような話をされていて、その農家の人たちは、こんなことで喜ぶんだということを改めて感じたのです。ですから、何もないというようなことが、都会の真似をするのではなくて、今ある田舎のすばらしさを伝えるということが、逆に人を呼ぶものになるのではないかなと、その体験から感じました。

本当は、私が一番お話ししたかったのは、先ほど説明にはなかったのですが、資料4-3の将来ビジョン改定版中間案の新旧対照表というところをちょっと見ていただいて、59,60,それから61,62のところをちょっとお話ししたいと思ったのです。

まず一つなのですが、第2節の1の「子どもを生き育てやすい環境づくり」という中に、仕事と育児の両立、下の60ページのところに見直し案として、「仕事と育児が両立できる環境」とか「ワーク・ライフ・バランスの重点的な推進」とあるのですがけれども、いろんな市町村から出されている「ワーク・ライフ・バランスの推進の事業をしました」というのをインターネットとかで見せていただくと、ほとんどが働くことを推進するということになっていて、保育園の保育延長とか、児童クラブの時間延長とか、病中・病後の保育推進とか、子どもを預かることがどんどん進んでいっているわけです。それは働く女性にとっては大変うれしいことではありますけれども、次世代育成の会議の中でも、子ども側から見た視点ということから考えると、ワーク・ライフ・バランスって、働くことがどんどんできるということではないのではないかと私は思っているのです。必要なときには休める。それから、家庭の生活と働くことがバランスがとれているということだと思えるのです。そういう諸外国で福祉とかが進んでいるところでは、子育てをしている人たちの残業がないとか、休みたいときにはすぐ休めるとか、また、例えばPTAとか何かがあったときに、それを断る企業があれば罰則があるとか、そういうことが進んでいるわけで、もう少し預かる側の推進ばかりではなくて、企業に向けて休める状況というか、そういうものも推し進めてほしいなと思っています。

それからもう一つなのですが、61あるいは62のところ、「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」ということで、特に幼児期はどちらかという親の育ち、親の学びというのがすごく大事で、そのことがそういった子どもたちの形成とか、愛着形成などにすごく影響してくるわけです。このことが、総合計画とかが始まったころにはなかったのですが、平成24年、平成25年に県の教育委員会生涯学習課のほうで、親の学びのプログラム「親のみちしるべ」というのがつくられて、家庭教育支援事業ということで、いろいろなところによって親育ちを支援しようということで今やっているわけですがけれども、ここの中にもう少し何か親育ちの推進みたいな、そういう文言が何か入れられないのかなと私的に思いました。

それから、62の「子どもの活動拠点づくり」というのが、見直し案のところには消えているのです。子どもたちにとっての活動拠点づくりというのは、すごく大事な気持ちがしているのです。こっちの見直し案のところになんかそれが記入されていないので、それから「子どもを教え育てるシステム」というのも、私が実際にいろんな子どもたちや、それから親たちとかかわった中で、こういうシステムがどんどん推進されるということは、すごく大事なことではないのかなと思っています。

そして、「協働教育」という言葉ですがけれども、これは宮城県独自の言葉で、今や文部科学省もパクっているというぐらい全国に先駆けてというか、「協働」という、それは本当に宮城県でつくられた言葉ですので、このことを押し進めていけばいいなと思っています。

もう一つ最後に、以前にもお願いしたのですが、やっぱり福祉関係、それから教育関係とか、いろいろな行政間の情報共有とか連携というのは、私いろんなところにかかわっていると、県のほうは結構、私は福祉の団体なのですが、教育委員会のほうで大変いろいろとそういう会議にも入れていただいてやっているのですが、市町村のほうに行くと結構縦割りというのも多くて、やっぱり県を見習うというところが市町村に行くとありますので、ぜひ県のほうで見本になるように連携を強化していただきたいなというのを、何かこういうところにも入れていただけたらいいなと思っています。以上です。

てはいけない存在なのではないかと思うのですが、この東北の中に宮城をどう位置づけて、これからどう考えるかという視点は、このビジョンの中でちょっと読み取れなかったなと思っています。

また逆に、仙台をどう生かすかという観点もちょっとないかなと思っていて、行政の区分上、仙台以外をどうするかというのが宮城県の関心事になっているのかもわからないのですが、ただ宮城県の中で半分は仙台市と、非常に大きな、東北の中でも非常に大きな都市なわけですから、これをどう生かして、宮城県のほかのエリアを盛り上げていくかという観点は、もっとこのビジョンの中に反映させていいのではないかなと。

それから、あとはグローバルですね。世界の中でどう位置づけるかということなのですが、政策の4に「アジアに開かれた広域経済圏の形成」というのがありますが、このグローバルとの関係をどうしていくか。また、そこへの事業だったりビジネスをどうつくっていくかというところに関しては、こちらから見ても具体性が欠けているのではないかと感じてしまっていて、製造業のところが充実さからすると、ちょっと寂しいかなと思っています。ですので、このスケール感というか、捉え方をもっと大きくしていただいて、その中でリーダーたる宮城県がどうビジョンをつくっていくかという観点を持っていただきたいなというところで、若い人が残る宮城県にしていきたいので、ぜひよろしくをお願いします。以上です。

(堀切川会長)

ありがとうございました。これからの若い人たちに魅力のある雇用をどうつくっていくかという視点を強化してほしいということ、あるいは教育、東北のリーダーとしての宮城県の位置づけも欲しいというような貴重な御提言をいただきました。ありがとうございます。

続きまして、舘田委員、よろしくお願ひいたします。

(舘田委員)

舘田です。よろしくお願ひいたします。

2007年から始まっている将来ビジョンを見直すということなのですが、2007年から今までの産業の中でどのように変わってきたのかなと考えますと、やはり竹井さんおっしゃっていましたが、スマートフォンなど含めた、IT技術が、ものすごく身近になってきましたというのが、非常に大きいのかなと考えています。

I o Tというちょっと難しい言葉が今はやっていますけれども、身近なありとあらゆるものがネットワークに通じて、全ての情報がいろんなものに活用できますよという流れができています。今、見直していくときに、ICTの利活用みたいな文言がここの中に入っていないのは、ちょっと寂しいかなと感じました。地方創生のビジョンのときには、ICT利活用というのが目次レベルのトップのところに載っていました。他の都道府県と比較したときにも、なかなかそれを思い切っ入れていないところがない中で、宮城県は入っているなと感じていましたので、見直しのときにはそこら辺を入れていただくと、いいのではと感じました。

例えば資料4-1で1枚めくって、産業構造のところがありますけれども、製造業とか自動車関連にしましても、私、毎年宮城県と仙台市と一緒に、愛知県の企業誘致で自動車産業を回っているのですが、今年も2週間前に行ったときに、トップの方々皆さんから、産業構造が変化している中で、例えばI o Tとか情報系で宮城県にどういう強い企業があるんだとか、東北大学はほかと何が比べて強いんだなど、ともかく情報系やI o Tに関する質問というのが多うございます。

それから、観光に関しましても、観光業の方々とお話すると、外に販路開拓したりアピールしていくときに、もう前提としてITを使わないということは、ないのですけれども、どういうアイデアがあるのか、具体的に打ち合わせしていくときに、産業の中にITの人がいないので、いいアイデアが出てこないという悩みをよく聞きます。

きょうの午前中は水産加工業の方とお話ししていたのですけれども、人がいなくなったときに、どうやって効率化していくか、あるいは今どんどん技術が進んでいるカメラでいろんなものを判定できないか、などの御相談があります。また、例えば養殖場から呼ばれて、宮城県などの養殖場にも行って、ITで問題を解決できないかと検討したり、あるいは針生さんがお得意だと思えますけれども、農業でもITでこういうことができないかという御相談があるなど、一体何屋なのかなと思うぐらい、ありとあらゆる産業でITの観点が必要となっています。

あるいは、次の2ページのところを見ましても、子育て支援や、高齢者の遠隔見守りでも、IT技術でどういうことができるのかというアイデアを求められますし、次のページの環境にしましても、さっきの松くい虫や松枯れ防止なんていうのもIT企業に相談が来て、ドローンを飛ばして、こういうことができるのではないかなどのアイデアを求められることがあります。

IT利活用というのは、ITそのものというか、情報産業を振興すればいいというものでは全然なくて、もっと各産業の中にきちっとITがわかる人材というのを育成していかないといけないと思います。明示的にICT利活用と書いていただくことで、縦割りの各部署でICTでホームページつくりましたというレベルとは違って、きちんと戦略的にICT人材というのを宮城県の中に定着させることができるのかなと感じています。その意味では、ベンチャーの方々や、若い方々をどんどん活用して、いろんな産業の中にICTを利活用できる方々を入れていき、どんどん新しいことができるような仕組みを御検討いただければと思います。

高度産業というのも非常に重要なので、高度先端産業のところも継続的に育成していただきたいのですが、ICT利活用というのは高度技術とは違う次元で、横串で少し御検討いただけるといいのかなと感じました。以上です。

(堀切川会長)

ありがとうございました。竹井委員とともに、とにかくこれからの時代、ITという切り口が足りないのではないかと。それがいろんなところの局面に及んでいくのではないかとという貴重な御提言だと思います。ありがとうございます。

続きまして、針生委員、よろしく願いいたします。

(針生委員)

針生です。よろしく願いいたします。

私は、先ほど川村委員がいろいろ御指摘をいただいたところに全く賛同しまして、プラス、私の補足的な意見を言わせていただきたいと思います。

この中間案の政策と農業関係の部分でお話をさせてもらいたいのですけれども、46都道府県、宮城県以外もほとんど似たような文章を書いているというのが率直な意見であります。六次産業という言葉は、はっきり言いまして死語になりつつあると。六次産業というのは、俗に言う一次産業、二次産業、三次産業の掛け合わせによって付加を上げましょうということではすけれども、逆に言うと、この中間案の1ページ、2ページ、3ページを一次産業の中

で応用できないか。または、そういうあらゆる業態の中に食料とか食べ物、またそれを生み出す仕組みが、強いて言えば、そのつくっている環境を見に行きたいとか、またそれを先ほど言ったようなネットとかICTを利用してリアル感をもっと現実的に感じたいので、宮城県に行きたいよねという形に進化していかなければ、既にこの六次産業ということだけをうたっている、また、海外に単純に売るといのは、どこにでもあり過ぎて、もう逆に言うと宮城県は埋没している、しかねないという状況になるのかなと思っております。

ちょうど1週間前に、経済産業省ですとクールジャパンということで海外プロモーションをやりますけれども、農林水産省のほうで全米輸というのがありまして、全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会というのがありまして、私、先月26日から8日間、つい1週間前に帰ってまいりましたけれども、アセアンのマレーシア、またベトナム・ホーチミン、こちらで約8日間、いろいろな農水のお金でお米、お酒、あとは餅、お菓子みたいなものの加工品のプロモーションをずっと一緒に回ってきたのですけれども、わかることは本当に物価がまだまだ低いのです。物価と申しますか、所得が低いのです。特にベトナムのホーチミンとなりますと、大体ワーカーの方は2万円、ちょっと多いと3万円ということになりますので、宮城県から比べても10分の1以下ということになりますと、1キロ60円から80円でお米を食べている方が、600円のお米を運賃込みでいかがですかといっても、これは完全に無理です。または、富裕層の方がいますかねということになりましたら、富裕層というのはお土産をいただいでいて、全く自分ではお米を買わないと。つまり、富裕層というのは、いいものをちょっとしか食べないので、日本の文化の違う、食文化の、たまには晴れの日ニーズで食べたいのですけれども、毎日これではもちもち感が強過ぎますよねと。お酒においても似たようなことがいろいろありました。ですから、国内とか宮城県にいますと、何となく輸出をすればいいとか、六次産業をすればいいということを見ますと、まさに日本の農業の大きな問題がここに全て凝縮しているのかなと思っております。

その中で私のはっきり申し上げたいのは、一次産業の構図を宮城県がいち早く変えていく。つまり、世界的にも商売的にも見ますと、ほとんど資本家とか、またはその地主、農業に置きかえると資本家というのはなかなか違和感がありますので地主ということになりますけれども、あとは中間のマネジャーとか管理者が全くなくて、突然ワーカー的な労働者ということになってしまうので、情報が集まらないとか、唯我独尊ということになって、逆に言うと、六次産業をどんどん強化しましょうと言っても、ある意味の教え方とか、いろいろな指導している方が一部いて、最終商品をつくるまではつくり上げますけれども、その後消費者であり、それを実際食べる方がどのような問題が起きてくるかとか、そういうのを常にブラッシュアップするようなマネジメントする方と、農業業界でそれをしっかり承る方が、まだまだ構造的には非常に弱いと。要は、中間マネジャーをいかに、特に農業業界に多くつくれるかというのが非常に大切なことなのかなと思っております。

また、先ほど言ったアジアとかアセアンを歩いてまいりますと、全く価格差がありますので、コストダウンをやればやるほど結果的に粗利が出やすくなりますので、原価が無謀にかかったものをいかに高く売るかという時代から、真のコストダウンをしっかりと突き詰めるためには、まさに農地バンク、今、知事もコマーシャルをしていただいている農地バンクという仕組みをもっと、農地バンク特区みたいな、農地を集めたらどのようなコストダウンをするかとか、付加価値の農産物をどのようにつくるかということで、若い担い手に、逆に言うと一律に配分するよりは、もっとプロジェクト的におもしろい仕組みとかを考え出して、これをもって輸出とか、宮城県の農業構造を一步先に変えていきたいという、ちょっととがった農業者をしっかりと支援できるような仕組みもここに盛り込んでいただきますと、単純に六

次産業、海外輸出というところから一歩踏み出して、モデル的な、また、僕こそが地域のリーダーとなるためにアイデアとかとがった人間になってみたい、逆に言うとベンチャー的なチャレンジをしてみたいという者を、一次産業の担い手にどんどん、考え方とか、そういう思いをしっかりと落とし込んでいく、そういう仕組みをちょっと盛り込んでもらいたいかなと思います。

また、もう一つは、内閣府の地方創生の中でも、地域商社を全国100社ぐらいつくってほしいということで音頭をとり始めておまして、これは旧態依然の農業をコントロールする仕組みとライバルをつくってあげて、適正な資本のもとに、ともにいかにバランスある競争ができるか。資本的にも、またエリア的にも独占ということに一石を投じましょうという方向に進んでおりますので、僕は本当に、特に農業には競争原理というのをどんどん入れていける、また東北六県の中で宮城県がいち早くそういう方に大きな踏み出しをしていただきますと、競争というのは別にライバルを蹴落とすということではなくて、お互いに最終的なユーザーの皆さんに、もっと高い付加をいかに短時間で効率よくお届けできるかということになりますので、こういうところも一次産業の中に盛り込んでいただくようなメッセージというのを入れていただくと、いつ入れるんだということになると、まさに今でしようみたいな形になりますので、ぜひよろしく願いいたします。以上です。

(堀切川会長)

貴重なご提言ありがとうございました。六次産業はもう古いそうでございますので、個人的にはなるほどなと思って、一次産業のイノベーションを宮城から起こしましょうということかなと理解いたしました。ありがとうございます。

それでは、続きまして、松村委員、よろしく願いいたします。

(松村委員)

松村でございます。僕は、東日本大震災の震源地に一番近い自治体である石巻というところで活動している経験ですとか、そういった視点から少し発言させていただきたいと思えます。

竹井さんが、若い人がこれから残らないのではないかという危惧をされたりとか、あるいは、針生さんがボリューム、量だったり速さとかで勝負しても何かむなしというか、質的な突破をしなければいけないみたいに僕は解釈して聞いていたのですけれども、非常にそのとおりでなと思っています。

今回、中間案の改定の趣旨のところ、東日本大震災からの復興、あるいは宮城県震災復興計画に基づいてスケジュールを変更したりですとか、変えるということをしていただいて、非常にありがたいし大事なことだと思えるのですけれども、せっかくこういうふうに東日本大震災あるいは復興というようなテーマを盛り込んでビジョンを改定するのであれば、被災地というところを、単に保護すべきといいますか、守るべき対象として捉えてビジョンを立てるだけでは、何かもったいないというか、しっかりと全てを見切れていないのではないかと現場で活動している身として思えます。

つまり被災地というのは、単にいろんな課題、震災によってもたらされた課題があるのは当然なのですけれども、それだけではなくて、ほかのどこよりも新しいチャレンジですとか、新しい価値が率先して生まれている場所になっています。雇用の多さですとか、所得の高さみたいな、そういう都市としてのボリュームの大きさみたいなところは、東北の盟主である仙台が、きっと黙っていても成功されると思っていますので、そういう意味でちょっと地方

といますか、課題をもともと持っているところをどうしようかというところから発言させていただきたいと思います。

これまで地域づくりですとか、移住ですとか、ちょっとおもしろい新しい取り組みが生まれていたのは、西日本の中でも四国とか山陰地方だったと思うのです。新しい学びの形が作られていた海士町ですとか、あるいは名刺のアプリで世界を席巻している「S a n s a n」みたいなIT企業が集積している神山町だったりですとか、あるいは西栗倉村、岡山だったような気がします。それが今、そういう重心が山陰、四国から、この被災地に新しい価値のつくられ方というところ、そこを一番リードしているところに移っていると思います。そこをしっかりと定義付けたりですとか、文言として位置づけて、その経験を将来に向かう地域づくり、富県宮城の戦略として生かしていかなければいけないのではないかと思います。

そういう新しい価値とかチャレンジのつくられ方というのは、決して抽象的に発言しているだけではなくて、いろいろ具体的な事例というのが生まれています。新しい価値はいろんなテーマで生まれてつくられているのですけれども、例えば新しい産業のつくられ方というところでは、一次産業、これまでいわゆるきつい、汚いみたいな、ネガティブな3Kだった漁業で、若手漁師たちが「F i s h e r m a n J a p a n」というのを結成して、ITのいろんなスキルとかガジェットも使いながら、新しい販路を開拓したりですとか、つくり方、あるいはネットワーク、気持ちよく仕事ができるようなコミュニケーションということをつくったり、あるいはこれから同じく成長産業である介護というところでも、フィットネス型とか、リハビリ型の新しい形の介護ビジネスというところも、被災地で新しく起業した若者たちが運営しています。

あるいは、まさに成長産業であるITというところでも、地元石巻で商業高校を出て、これまで全くITを知らなかったような人たちがアメリカ西海岸に行っちゃって、今、石巻は非常に所得が、特に地元の学校を出た人が低いというまちなんですけれども、新卒二、三年目で今30万円ぐらいの、「イトナブ」という団体があって、30万円ぐらいの給料払っていたりとか、そういうちゃんと稼げる事業というところが被災地で生まれています。

あるいは、産業というところだけではなく、空間の使い方というところでも被災地はリードしていると思います。日本中で空き家活用とか、そういったことが問題になったりトピックになっていますけれども、大体言われているのが、空き家はあるけれども、それを貸さないというような課題だと思います。つまり、大体それを抱えている年配の世代の方というのは、割と豊かといいますか、困っていないのです。ちょっと変なよくわからない人に貸すぐらいだったら、自分が死ぬまで抱えておきたい。それが全国共通している課題だと思います。被災地石巻、被災地というのは、見返りを求めずにたくさんのボランティアが泥まみれになって働いてくれて、彼らにだったらちょっと貸してみようかという経験というのをされています。一つ一つ小さな事例ですけれども、使っていない空き家を貸してみたら、気持ちのいい若者が使ってくれて、挨拶をしてくれて、あるいはそこで小さな商いを始めて、何かまちがよくなってきたなというような経験を得ています。こういった経験をちゃんと宮城県のほかの地域ですとか、あるいは全国に伝えるべき価値のあるものではないかと思います。

こういう新しい価値とかチャレンジが被災地で生まれているのはなぜなんだろうと時々考えるのですけれども、それは通常の序列だったり、ルールだったり、既成概念ですね。常識と思っていたものが、被災地ではリセットされて、自分の頭で考えるしかなくなっている。自分のつくりたいこと、やりたいことがつくれたり、できたりしているというところが強いのかなと思います。ピラミッド構造の組織だったりですとか、あるいは東京から、仙台、石巻、さらに女川みたいな、そういう序列を飛び越えて、つながりたい人同士が自由につなが

れる経験というのが得られています。きちんとそのトップクリエイターとのつながりということ、震災復興ということを別にしても、豊かな宮城県をつくるためには大事にしていかなければいけないのではないかと考えています。

あるいは、観光交流事業というところでも新しい価値がつけられています。先日、村井知事にもお越しいたいで、名誉実行委員長を務めていただいているのですけれども、プレイベントを、石巻の埋め立て地工業港で4万人を集めた「Reborn-Art Festival」が開催されました。本祭は来年から始めるところでして、いわゆる瀬戸内芸術祭ですとか、大地の芸術祭みたいな地方型芸術祭です。ただ、そこと今回の「Reborn-Art Festival」が違うのは、地域の食とか暮らしとか伝統とか、生きる術をきちんとみんなで大事にして編集したり、ちょっと言葉悪いですけれども、それをちゃんと商品化していこうというような動きを持とうとしているものだと思います。ここを中心となってリードしているAPバンクの音楽プロデューサーの小林武史さんは私財を投げ打ってやられているわけですが、10年続けていくとおっしゃっているのです。ならば、そういう新しい取り組み、単にこれまで抽象的に田舎のよさとか、自然のよさみたいなことを話すことがあったかと思うのですけれども、それを明確に編集して、きちんと誰でも体験しやすくする商品として生み出していく、こういった試みはほかにリードしているのではないかと。そういう体験型の観光のつくり方ということも織り込んでいただきたいと思います。

非常に雑駁ですが、思ったところを述べさせていただきました。

(堀切川会長)

どうもありがとうございました。被災地だからこそできる新しいチャレンジがいっぱい生まれているのだということ、これを核に大きくしていきましょうということかなと思って、なるほどなと思ってお聞きいたしました。ありがとうございます。

それでは、続きまして足立副会長、よろしくお願いします。

(足立副会長)

はい、よろしくお願いします。

宮城の将来ビジョンを考える上で、次世代の担い手になる子どもや子育て支援の対策というのは大変重要であると考えています。その観点からコメントさせていただきますけれども、資料4-1の3枚目でしょうか。安心と活力に満ちた地域社会づくりの施策の7についてコメントいたします。

まず一つは、女性が持てる力を発揮しやすい環境づくりということなのですが、仕事と育児、あるいは家事の両立で大変になるのは、女性だけではなくて、男性も同じだと思います。これはぜひ男性という視点も入れていただきたいと思います。

また、子育て世代のニーズというのは非常に多様です。そう考えますと、先ほど他の委員からICTやIoTの活用という話が出ているのですけれども、この領域にもICTの技術の活用が有効ではないかと思っています。例えば人工知能を用いた情報の分析により、そのニーズに合った情報をプッシュするということは、地域で孤立している保護者の方にとっても十分情報を行き渡らせるという意味で重要な方略ではないかと思っています。

それから、子ども・子育て支援の量的拡充と質の向上とありますけれども、これまでどうしても数値化して施策化しやすい量的拡充に焦点化され、質的拡充については、明確な目標がもたれなかったと思います。先日、保育所あるいは小規模保育所、こども園の園長先生方約80名のお話を伺いました。皆さんがご不満に思っているのは、国や自治体が量的拡充ばか

りを強調していることです。というのは、もう既に定員割れを起こしているところが少ないわけです。一方で待機のところもありますので、需要と供給のバランスは大事であることは間違いないのですが、供給過剰となっている地域が出てきていることも把握すべきかと思えます。また、バランスという意味では、これは佐々木とし子委員がおっしゃっていらっしゃいましたけれども、子育て世代の労働時間の短縮など、働き方の見直しの方が重要ではないかということです。

今後、子育て支援で大事なものは質の向上です。保育所やそれから学校など行かせていただきますけれども、非常に心配しているのは、保育士や先生方のメンタルヘルスの問題です。このことが、結果的に保育あるいは教育の質の担保ができない状況をつくっているのではないかと考えます。

質の高い保育を経験した乳幼児というのは、思春期、青年期、社会適応がよいということが知られています。これは、次の施策7の児童生徒の心のケア、いじめ不登校の対策ということの根本的な対策にもなると思います。現在の施策は、既に不登校になっている、問題行動が出ているところに専門家を派遣するというもので、それではモグラたたきになってしまいます。そうなる前に予防的に介入するというのを考えますと、保育の質の向上というのは、極めて重要であると思います。

子育てに係る諸問題の総合的な改善となっているのですが、現状を見ますと、予算が回っているのかなということ、大変心配いたします。

例えば先ほどの知事の資料で、41ページ目に東部教育事務所、沿岸地域の保育所から小中学校、大体高校まで対応しなければいけないのですが、チームの先生はわずか5名ですね。これではとても対応できないのではないかと思います。総合的連携といいますが、やはりどうしても組織が縦割りになっているところがあるのではないかとすることも心配いたします。

それから、児童生徒の学力・体力・運動などの向上についてですが、いくら教育環境を整備しても、子どもたちの集中力や内発的な動機付けが十分でない場合は、効果が上がらないと考えられます。県の調査でもありますけれども、宮城県の子どもたち、中学生のデータなどを見ますと、自尊心が低いというデータになっております。むしろ、なぜ自尊心が低いのかといった点に目を向けるべきだと思います。そうしますと、先生も含めて子どもたちの心の問題への対応というのが重要になると思います。そのときに視点として必要なのは、心のケアという言葉も使われているのですが、ケアというのはあくまでも整えるとか、世話するという意味合いでしかありません。治療が必要なレベルのお子さんたちがたくさんいることを忘れてはいけません。

今、保育所、小学校を回っておりますと、集中力に乏しく、衝動的で、攻撃的な子どもたちのことが心配されています。宮城県はDVの認知件数が人口比で全国ワーストです。DVというのは虐待ですので、虐待も非常に多いということですが、そうしたことが子どもたちの育ちに影響している。それに震災も加わっているということですね。そういう意味で、総合的な対策というのをぜひとっていただきたいと思います。以上です。

(堀切川会長)

ありがとうございました。子育て、教育に関するさまざまな別な切り口がたくさんあったかなと思うのですが、ケアだけでは足りないお子さまが多いということですので、そういう視点で取り組みができればいいなと思いました。ありがとうございます。

一応、私も委員なので何かは言いたいところですが、時間の都合上、100分ぐらいしゃべ

る予定でしたが、1分ぐらいにまとめて私もしゃべらせていただければと思います。

委員の皆様から出た御意見、全部すごいなと思ってお聞きしましたので、私の1つ目の意見は、ぜひ今日出ました委員の皆様のすばらしい建設的な意見を取り入れていただいて、いい案をまとめていただければというのが、私の意見その1であります。

意見その2ですが、ほとんど言い尽くされているので、言葉を変えただけ的な話だったのですが、一つだけ申し上げようと思ったことがあって、あちこち行くと雇用の創出とか、あるいは逆に仕事が見つからないという、その雇用のミスマッチの話在全国あちこちで聞いているのですけれども、個人的にはぜひ宮城のほうでは、「魅力ある雇用に創出する」という「魅力ある」というキャッチフレーズをつけてはいかがかとずっと前から思っています。いかにも魅力あるというと、技術レベルが高いとか高度人材のイメージがすごく強いのですが、いろんな視点で魅力があればいいと思っていて、そのレベルとかジャンルによらないかなと思っています。簡単に言えば、楽しんで金が儲かれば、それが一番いいという人が一番多いというのは承知しておりますが、そうでない方々もいっぱいおられるので、その魅力ある雇用をつくっていただければ、雇用の創出という視点があると、すごくいいなと思うのですけれども、私自身はいろんな中小企業と産学連携でいろんなものづくりをやっているのですが、自社製品を産学連携で持ち始めた企業の中、全部ではないのですけれども、今まで高卒の人もなかなか雇えなかった企業が大卒あるいは、場合によっては大学院修了の学生も入ってくるようになってきているという企業がいっぱいいて、この間、関西に行ったときでも、そこが今逆に主力になっているという中小企業もございました。そういう意味で、いろんな工夫があってこそだと思いますけれども、魅力ある雇用が生まれるといいなと思っています。

先日も何かの新聞で見ましたけれども、宮城の会社ですごくいいなと思ったのが、待機児童を抱えておられて、外で働けないお母さんを対象にした家庭でできる魅力ある仕事でうまいことしているという記事が載っていたのですけれども、うまい手を考えたなと思いました。その会社が働く人がいなくなるというのは、社会がよくなることなので、社会がよくなるいうちは、その会社は大丈夫という意味では、すごくうまい手です。子育てしながら奥様がやれるようなことを見つけましたという、そういうものが広がっていくと、実はどの環境でもいけるのかなと思いました。

あと、あちこち全国回るのでありますが、最近よくあちこち、特に西日本で聞かれる言葉があって、以前は被災地応援ツアーに行くとかというのを各地域で企画しておられましたが、今かなり東北から遠い地域の企業経営者の人たちが、被災地から生まれる新しい取り組みを学びに行きたいという話がすごくたくさん出ています。同じような御意見ございましたけれども、そのマイナス、失うものがないというか、失ったものがたくさんある地域が、怖さを知らずに全く新しいお金を集めるところから、やり方から全てですけれども、いろんな新しい起業のあり方、あるいは組織のやり方でチャレンジして、まちづくり、会社づくりをやっておられるのを、これから東北に学ぶ時代だとおっしゃっている人たちが非常にたくさんほかの地域におられまして、そういう意味で私は、宮城が地方創生の一番優等生として、全国から学びに来られる場所になるというのが、一つの思いかなと思ったりしています。ぜひ、いい案をつくっていただければ、それでいいなと思っております。と言って、時計を見ますと、時間ぴったりとなったところでございます。ありがとうございます。

もう残り時間が少ないのですが、これだけ、ちょっとだけ言わせてくださいというお話がございましたら、1分以内であれば御発言追加可能ですが、どなたかおありでしたら挙手していただければと思いますが。比較的皆さん十分御発言されたみたいですので、意見不足はないかなと思います。

それでは、このあたりで本日の審議を閉めさせていただきたいと思うのですが、今後は、本日今回この御審議いただきまして、いただいた貴重な御意見、御提言等を踏まえまして、12月に開催予定の次の会の審議会におきまして、最終案としてまた御審議していただく予定になっているそうでございます。12月でございます、次回は。

それでは、本日予定しておりました議事につきましては、これで終了いたします。

4 その他

(堀切川会長)

あとは、事務局のほうから何かございましたら、よろしく願いいたします。

(事務局)

今、堀切川会長からもお話しいただきましたけれども、次回の審議会、12月中旬から下旬という年末のお忙しい時期になろうかと、済みません、議会の終了後などの日程になってまいりますので、そのようなところになろうかと思えます。後日、日程の調整をさせていただきたいと思えますけれども、本当にお忙しい年末の時期、大変恐縮でございます。次回も御出席を賜りますようお願いしたいと思えます。よろしく願いいたします。

(堀切川会長)

ありがとうございました。ほかになれば、議事は以上となります。円滑な議事進行にご協力いただきまして、すばらしいです。時間ぴったりで終わらせていただきます。それでは、事務局にお返しいたします。

5 閉会